

一、最新中国法令

- [国家市场监督管理总局关于印发《全国重点工业产品质量安全监管目录（2023年版）》的通知](#)

【发布单位】国家市场监督管理总局

【发布文号】国市监质监发〔2023〕5号

【发布日期】2023-01-28

【内容提要】该目录将产品划分为家用电器及电器附件、家具及建筑装饰装修材料、电子及信息技术产品、交通用具及相关产品、儿童用品、食品相关产品等类别，涵盖电冰箱和食品冷冻箱、食具消毒柜等247个具体产品。并提出对目录实施动态调整，采取监督检查、生产许可、风险监测、专项整治、认证认可、缺陷召回等监管措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://gkml.samr.gov.cn/nsjq/zljdi/202301/t20230128_353004.html

- [财政部、海关总署、国家税务总局关于跨境电子商务出口退运商品税收政策的公告](#)

【发布单位】财政部、海关总署、国家税务总局

【发布文号】财政部、海关总署、国家税务总局公告2023年第4号

【发布日期】2023-02-01

【内容提要】自该公告印发之日起1年内在跨境电子商务海关监管代码（1210、9610、9710、9810）项下申报出口，因滞销、退货原因，自出口之日起6个月内原状退运进境的商品（不含食品），免征进口关税和进口环节增值税、消费税；出口时已征收的出口关税准予退还，出口时已征收的增值税、消费税参照内销货物发生退货有关税收规定执行。已办理出口退税的，企业应当按现行规定补缴已退的税款。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://gss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202302/t20230201_3864855.htm

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；

一、最新中国法令

- [「全国重点工業製品品質安全監督管理リスト（2023年度版）」公布に関する国家市場監督管理総局による通知](#)

【発布機関】国家市場監督管理総局

【発布番号】国市監質監発〔2023〕5号

【発布日】2023-01-28

【概要】本リストは、製品を家庭用電器及び電器付属部品、家具及び建築装飾・改裝材料、電子・情報技術製品、交通機関・関連製品、子ども向け用品、食品関連製品などのカテゴリーに分け、電気冷蔵庫、食品冷凍庫、食器消毒保管庫など247の製品を対象としており、リストに対して動的調整を実施し、監督・抽出検査、生産許可、リスクモニタリング、個別取締、認証認可、欠陥品リコールなどの監督管理措置を実施するとしている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://gkml.samr.gov.cn/nsjq/zljdi/202301/t20230128_353004.html

- [越境電子商取引における輸出者に対して商品を送送する際の税收政策に関する財政部、税関総署、国家稅務總局による公告](#)

【発布機関】財政部、税関総署、国家稅務總局

【発布番号】財政部、税関総署、国家稅務總局公告2023年第4号

【発布日】2023-02-01

【概要】本公告の公布日から1年以内において、税関監督管理方式コード（1210、9610、9710、9810）が適用される越境電子商取引を対象として輸出を申告し、且つ、売れ行きが悪い、返品などの事情により、輸出日から6ヶ月以内に原状にて輸出者へ返送し、中国へ再輸入される商品（食品を除く）について、その輸入関税、輸入段階の増徴税、消費税を免除する。輸出時に徴収済みの輸出関税は還付され、輸出時に徴収済みの増徴税、消費税については、中国国内販売貨物において返品が生じた場合に適用される税收規定に照らし対応する。輸出税の還付手続きを実施済みである場合、企業は現行の規定に従い、還付済みの税金を追納しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://gss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202302/t20230201_3864855.htm

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。

- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们[联系](#)。

- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご[連絡](#)いただければと思います。

二、最新资讯

- [2023 年促消费、稳外贸、稳外资，怎么干？——商务部有关负责人回应商务运行热点](#)

日前，商务部有关负责人在新闻发布会上[回应商务运行热点](#)。包括：

促消费
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 对已出台政策落实情况进行督促检查，2023 年聚焦汽车、家居等重点领域，推动出台一批新政策；等。
稳外贸
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 推动国内贸易展会全面恢复线下展； ▪ 促进跨境电商、海外仓等新业态进一步发展；等。
稳外资
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 继续加强与外资企业及外国商协会常态化交流，落实好外资企业国民待遇，依法保护外商投资权益； ▪ 推动合理缩减外资准入负面清单，加大现代服务业领域开放力度； ▪ 积极引导外资投向先进制造、现代服务、节能环保、科技创新等领域以及中西部和东北地区，持续加大高技术产业引资力度。

（里兆律师事务所 2023 年 02 月 03 日编写）

二、新着情報

- [2023 年の消費促進、外国貿易・外資安定化に向けて、何をすべきか？——商務部の責任者が、世間から大きな関心が寄せられている商務部の取り組みについて回答した](#)

先頃、商務部の責任者は、記者発表の場において、[世間から大きな関心が寄せられている商務部の取り組みについて回答した](#)。それには以下のものが含まれる。

消費促進
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 公布済みの政策の遂行状況に対する監督・検査を行い、2023 年においては、自動車、家庭用品などの重点分野に焦点をあてて、新たな政策公布のための取り組みを行うなど。
外国貿易安定化
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国内の貿易見本市のオフライン開催を全面的に再開する。 ▪ 越境電子商取引、海外倉庫建設など、新業態の更なる発展を促進するなど。
外資安定化
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 外資企業及び外国の商業協会との定期的な交流を通じて常時意見交換できる体制の構築に引き続き注力し、外資企業に内国民待遇を適用し、外国投資者の投資権益を法に依拠し保護する。 ▪ 外資参入ネガティブリストの対象項目に対する合理的な削減を推進し、現代型サービス業における自由化範囲の拡大を推進する。 ▪ 先進製造、現代型サービス、省エネ・環境保護、科学技術イノベーションなどの分野及び中西部、東北地区への投資を外国投資者に積極的に呼びかけ、ハイテク産業に対する投資規模の拡大に向けて、引き続き注力する。

（里兆法律事務所が、2023 年 2 月 3 日付で作成）

三、里兆解读

- [危险化学品安全信息码的实施动态](#)

2021 年 12 月 31 日，国务院安全生产委员会印发《全国危险化学品安全风险集中治理方案》，方案提出“推进化学品登记系统升级改造”，“对企业每种危险化学品实施‘一企一品一码’管理”。该方案所指“一码”即为危险化学品安全信息码（以下简称“二维码”），预示着危险化学品的二维码管理将在全国范围内逐步落地实施。

三、里兆解説

- [危険化学品安全情報コード実施の動向](#)

2021 年 12 月 31 日、国务院安全生产委员会は「全国危険化学品安全リスク集中管理方案」を通達し、方案では「化学品登記システムのアップグレード改造の推進」、「企業別の危険化学品の種類別『1 企業 1 製品 1 コード』管理の実施」を提唱した。本方案でいう「1 コード」とは、危険化学品安全情報コード（以下、「QR コード」という）を指し、危険化学品の QR コード管理を全

国内的に順次実施していくことを告げるものであった。

1. 二维码管理的实施现状

2021年6月,国家应急管理部在广东省率先开展危险化学品二维码的试点应用,首批试点城市为广州及佛山。同年7月,在广州和佛山的试点基础上,广东省应急管理厅正式印发《关于开展化学品登记综合服务系统和“一企一品一码”标识化管理应用工作的通知》,在全省范围内正式应用危险化学品二维码,要求将二维码印刷或粘贴在危险化学品内外部包装、运输车辆上,以供用户、政府部门快速获取危险化学品信息, **未粘贴二维码的危险化学品一律不得出厂**。2022年8月,山东省应急管理厅发布《关于推行危险化学品“一企一品一码”标识化管理,进一步加强安全风险辨识管控工作的通知》,继广东省后开始推行危险化学品二维码的应用。

根据我们了解的情况,目前的危险化学品二维码管理是对危险化学品登记管理制度的落实及延伸,其主要作用在于通过扫描二维码便捷地获取危险化学品的化学品名称、中文别名、CAS号、登记号、企业名称、应急咨询服务电话、警示词、象形图、危险性说明、急救措施、泄漏应急处置、灭火方法等信息,并可下载化学品安全标签和安全技术说明书(以下简称“SDS”),以利于用户获取信息及政府部门管理危险化学品。

此外,现阶段对危险化学品二维码的管理仅限于应急管理部门,海关部门在危险化学品进口通关时暂未有查验二维码的要求。故,现阶段通常由中国境内进口企业在危险化学品进入中国市场前完成粘贴即可,不强制要求境外生产企业在境外提前完成粘贴。

就危险化学品二维码管理在全国范围内的落地实施,我们与部分地区的应急管理部门进行联系,了解到该制度将在全国施行属于既定事实,但除广东、山东外各地的具体实施日程暂未明朗。

2. 二维码的适用对象

二维码的适用对象为危险化学品,危险化学品的生产、进口企业按照《危险化学品登记管理办法》等法律法规完成危险化学品登记后,在登记系统可以自动生成二维码。因此,企业为应对二维码管理制度进行准备前,需要判断其生产、进口的化学品是否属于危险化学品。

中国主要根据《危险化学品名录》对危险化学品进行认定,若企业生产、进口的化学品被纳入《危

1. QRコード管理の実施状況

2021年6月、国家应急管理部は危険化学品 QR コードの試験的運用を率先して広東省で展開し、最初の試験都市は広州と仏山であった。同年7月、広州と仏山における試験的運用を踏まえ、広東省应急管理庁は「化学品登記総合サービスシステム及び『1企業1製品1コード』の標識化管理の運用業務の展開に関する通知」を正式に通達し、省内全域で危険化学品 QR コードを正式に運用し、ユーザーと政府部門が危険化学品情報を迅速に取得できるよう、QR コードを危険化学品の内外の包装、輸送車両に印刷し、又は貼付するよう求め、**QR コードを貼付していない危険化学品は、工場から出荷してはならない**とした。2022年8月、山東省应急管理庁が「危険化学品の『1企業1製品1コード』の標識化管理の促進及び安全リスクの識別管理制御業務の更なる強化に関する通知」を發布し、広東省に続き、危険化学品 QR コードの運用を進め始めた。

筆者の知る限りでは、現在の危険化学品 QR コード管理は、危険化学品登記管理制度の実施及び延長であり、その主な役割は、ユーザーの情報取得及び政府部門による危険化学品の管理業務に便利なように、QR コードを読み取ることによって危険化学品の化学品名、中国語別名、CAS 番号、登記番号、企業名、緊急相談サービス電話、注意喚起の文字、ピクトグラム、危険性の説明、救急措置、漏洩時の緊急措置、消火方法等の情報を迅速に取得し、且つ化学品安全ラベルと安全技术説明書(以下「SDS」という)をダウンロードできるようにすることである。

また、現段階では、危険化学品 QR コード管理は应急管理部門に限られ、税関部門は危険化学品を輸入し、通関する際に QR コードの検査を求めているわけではない。そのため、現段階では通常、危険化学品が中国市場に入る前に中国国内の輸入企業が貼付を完了させておけばよく、海外生産企業に対し、国外で事前に貼付を完了させておくよう強制してはいない。

危険化学品 QR コード管理の全国的な実施について、筆者は一部地域の应急管理部門と連絡を取り把握したところでは、当該制度を全国的に実施することは既定の事実であるが、広東と山東を除く各地域での具体的な実施スケジュールはまだ明確になっていない。

2. QRコードの適用対象

QR コードの適用対象は危険化学品であり、危険化学品の生産企業、輸入企業は「危険化学品登記管理弁法」等の法律法規に従って危険化学品の登記を完了させた後、登記システムで QR コードを自動で生成することができる。従って、企業が QR コード管理制度に対応するための準備をする前に、その生産し、輸入する化学品が危険化学品であるかどうかを判断する必要がある。

中国では、主に「危険化学品名録」に基づき、危険化学品に対しての認定を行い、企業が生産し、輸入す

險化学品名錄》，則可直接判定其屬於危險化學品。若《危險化學品名錄》中無法直接找到該種化學品，則需要根據《危險化學品目錄（2015 版）實施指南（試行）》及相關法律法規，根據化學品的閃點及混合物成分等再行判斷。根據前述方法無法確定該種化學品屬於危險化學品的，則往往需要對其進行鑒定分類，根據鑒定分類結論進行確定。

對於進口化學品，由於各國對危險化學品的認定及 SDS 的制定要求存在差異，實踐中確實存在非危險化學品的 SDS 也記載了危險標識的情形。該種情形下，是否會導致該化學品直接被視為危險化學品，實踐中監管部門的觀點存在分歧：既有僅進行形式審查，將 SDS 載有危險標識的化學品直接視為危險化學品的觀點；也有側重於實質審查，主張應通過鑒定分類結論進行最終認定的觀點。有鑒於此，若企業不能確認其生產、進口的化學品在中國是否屬於危險化學品的，為避免引起監管疑義產生更大的應對成本，建議事先向鑒定機構提交鑒定分類申請，並遵照其結論確定是否需要進行危險化學品登記。

3. 二維碼管理下的企業難點

目前國家層面的二維碼管理相關規定暫未出台，對於二維碼管理是否會對企業產生重大的負擔及風險仍有待持續關注。在廣東、山東試點情況之基礎上，我們認為以下問題值得境外危險化學品生產企業提前予以考量。

若危險化學品二維碼管理在全國正式全面實施，且海關部門開始對二維碼進行監管，二維碼的粘貼可能成為境外危險化學品生產企業的一大負擔。

目前的危險化學品登記系統不接受中國境外企業的註冊使用，這就意味着，境外危險化學品生產企業的產品存在多個境內進口企業時，需要由該些境內進口企業分別在登記系統進行危險化學品登記，並生成各自的二維碼。該種情形對境外生產企業的難點在於，海關部門在危險化學品進口時若要求對二維碼進行查驗，境外生產企業將有義務協助境內進口企業在危險化學品通關前完成二維碼的粘貼，而在境內進口企業數量較多的情況下，境外生產企業對不同境內進口企業的貨品需要粘貼不同的二維碼，其負擔無疑較此前更為繁重。據了解，監管部門也在探討是否制定、實施境外危險化學品生產企業的境內代理人制度，從而便於境外企業在前述情形中能夠進行統一的二維碼管理（即，僅粘貼境外生產企業的二維碼）。

化學品在「危險化學品名錄」中收載的情況下，危險化學品到該處與直接判定是可以做到的。當該化學品在「危險化學品名錄」中直接找不到的情況下，「危險化學品目錄（2015 年版）實施ガイドライン（試行）」及相關法律法規に基づき、化學品の引火点及び混合物の成分等からさらに判断する必要がある。前述の方法によって当該化學品が危險化學品に該当することを確定できない場合は、それに対して鑒定分類を行い、鑒定分類の結論に基づいて確定しなければならぬことが多い。

輸入化學品については、各國の危險化學品の認定及び SDS の作成要件が異なるため、實際には、非危險化學品の SDS にも危險標識が記載されているといった状況も確かに存在する。この場合、当該化學品が直接に危險化學品と見なされてしまうかどうかについては、実務上、監督管理部門の間で見解が分かれている。つまり、形式審査のみを行い、SDS に危險標識を記載された化學品を直接危險化學品と見なす見解もあれば、實質審査に重点を置き、鑒定分類の結論を通して最終認定を行うべきだと主張する見解もある。これに鑑みて、もしも企業が自己の生産、輸入する化學品が中國で危險化學品に該当するかどうかを確認できない場合、監督管理上の疑義を生じさせることでより大きな対応コストが発生してしまわぬよう、事前に鑒定機構に鑒定分類申請を行い、その結論に従って危險化學品の登記が必要かどうかを確定するとよい。

3. QR コード管理下での企業の難題

現在、國家レベルの QR コード管理に関する規定はまだ公布されておらず、QR コード管理によって企業に重大な負擔及びリスクが生じるかどうかについては引き続き関心を払う必要がある。廣東、山東での試験状況を踏まえ、海外の危險化學品生產企業は以下の事項について事前に検討すべきと考えられる。

危險化學品の QR コード管理が全國で本格的に施行し、且つ税関部門が QR コードに対する監督管理を始めれば、QR コードの貼付は、海外の危險化學品生產企業の大きな負擔となる可能性がある。

現在の危險化學品登記システムは、中國国外の企業からの登録利用を受け付けていないのだが、これは、海外の危險化學品生產企業の製品について、それを輸入する国内の輸入企業が複数ある場合、これら国内の輸入企業がそれぞれ登記システムで危險化學品の登記を行い、各自の QR コードを生成する必要があるということの意味している。このような状況において、海外の生産企業にとっての難題としては、危險化學品の輸入の際に税関部門が QR コードの検査を要求した場合、海外生産企業は、国内の輸入企業が危險化學品の通関前に QR コードの貼付を完了させておくよう協力する義務が生じ、国内の輸入企業が数多く存在するような場合、海外の生産企業は国内の輸入企業ごとの製品別に異なる QR コードを貼付しなければならず、負擔が以前よりも多く、重くなることは間違いない。筆者の知る限りでは、監督管理部門としても、海外企業が前述の状況において QR コードの統一管理（即ち、海外の生産企業の QR コードのみを貼付するもの）がしやすいよう、海外の危險化

就前述情况，建议境外生产企业在与境内进口企业进行磋商时对粘贴二维码可能产生的成本予以考量，并在合同中予以体现，以避免交易过程中因二维码管理制度开始施行带来的争议与纠纷。

后续，我们将对危险化学品二维码管理制度的发布、实施进展予以持续关注。

（作者：里兆律师事务所 董红军、郑旭斌）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [公司“欠债”，未届出资期限的股东应该承担什么责任？——从《公司法（修订草案）》看“股东出资加速到期”的原委及立法变化](#)
- [当前疫情防控政策下员工感染新冠后的企业应对要点](#)

学品生产企业的国内代理人制度进行策定し、実施するかどうかを検討している。

前述の状況について、海外の生産企業は、取引の過程でQRコード管理制度が施行されることで生じる争いと紛争を避けるために、国内の輸入企業との交渉の際には QR コードの貼付によって生じ得るコストを考慮し、且つそれを契約書に反映させておくようにするとよい。

今後も、筆者は、危険化学品の QR コード管理制度の公布と実施の進捗について引き続き注目していく。

（作者：里兆法律事務所 董红军、鄭旭斌）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [会社の借金に対し、出資期限が到来していない株主はどのような責任を負うことになるのか？——「会社法（改正草案）」の視点から「株主の出資に対する期限の利益喪失」に関する経緯と立法の変化を考察する](#)
- [現行の感染症蔓延防止政策の下で新型コロナに感染した従業員に対する企業の対処ポイント](#)